

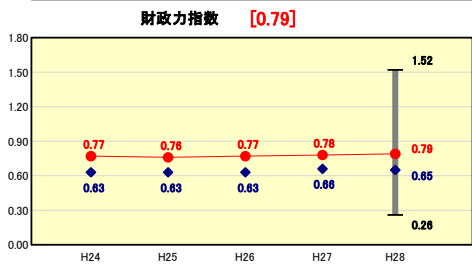
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,667	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	30,490	人(H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	16.81	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.6	%
歳入総額	10,702,678	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	10,615,944	千円	市 町 村 類 型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	55,401	千円	(年 度 毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,525,589	千円			
地方債現在高	10,965,114	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

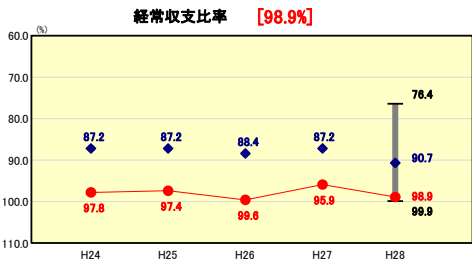
財政力



財政力指数の分析欄

町内に大手企業を有しており、法人税割の収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く、財政力指数は類似団体内平均値よりも高くなっている。前年度比では、町民税法人税割と地方消費税交付金が増加した結果、財政力指数がやや上昇した。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

本町は、清掃工場などの単独保有により人件費、維持管理費等が類似団体よりも多額であること、過去の大事業により公債費の負担が大いこと、その他、町でありながら福祉事務所を設置しているため、その関連経費が平成28年度まで特別交付税で措置されることなどから結果、経常収支比率を押し上げている。平成29年度以降は普通交付税として措置されるため、一定改善が見込まれる。

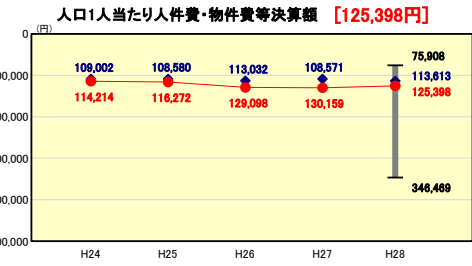
平成28年度においては、経常一般財源収入では、町民税法人税割分や地方消費税交付金が増加したことから、前年度比で億5,760千円の減額となった。

一方、経常経費支出一般財源では、人件費で退職手当支給対象者が増加したこと、扶養費で子ども医療費助成の対象者拡大の影響が通年となったこと、小規模保育事業所の開設などにより増額となった一方、物件費がPPSの導入により電気使用料が減少したことなどにより減額したほか、公債費がふれあいセンターの建設にかかる町債の償還が進んだことなどから減額となり、減額が上回ったことから、前年度比5,309千円の減額となった。

以上の結果、経常収支比率は前年度と比べ0.1ポイント上昇した。

今後も引き続き個人給付の見直しや施設使用料の改定を進めるなど、財政基盤の健全化に取り組みるとともに、企業誘致など経常一般財源の確保に努める。また、平成28年度からPPSの導入に取り組み、物件費の前減に一定の効果が認められる。今後も引き続き導入の拡大に取り組み。

人件費・物件費等の状況



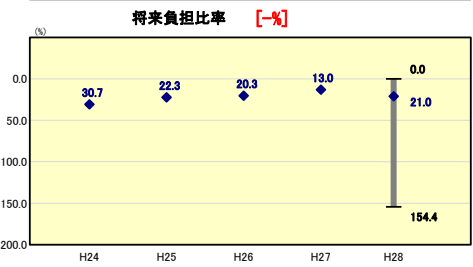
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

清掃工場、消防などを単独で保有しており、これらに係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体に比べて多額となる傾向にある。

平成28年度は、特別職の退職手当の減少などにより人件費が減少したほか、物件費では、前年度に住民ホールの解体を行ったこと、PPSの導入により電気使用料が減少したため、人口1人当たりの額が減少している。

今後とも清掃工場等施設の管理運営費の削減に努める。

将来負担の状況



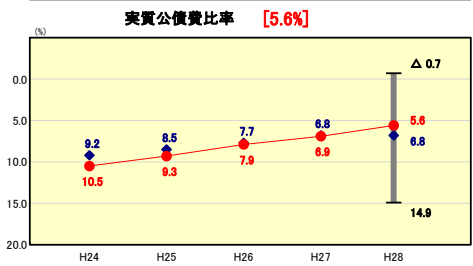
将来負担比率の分析欄

地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などが多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体に比べて低い数値となっている。

平成28年度は、公営企業債現在高が減少、退職手当負担見込額が増加し、将来負担額がほぼ同額となり、将来負担額から控除される充当可能基金、基準財政需要額算入見込額が増加したことから分子は減少した。

一方、分母では、標準財政規模が増加し、分母の増加が上回ったことから前年度に比べ3.0ポイント上昇したが、前年度に引き続き将来負担比率の該当はなしとなった。

公債費負担の状況



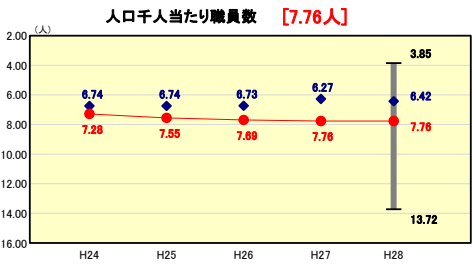
実質公債費比率の分析欄

ふれあいセンター建設に係る町債の償還や公共下水道事業特別会計の企業債の償還が進んでおり、平成28年度は類似団体を下回った。

平成28年度は、平成25年度と比較して実質公債費比率の算定の対象となる元利償還金の額が減額となったこと等から、3か年平均では1.3ポイント改善した。

今後は学校耐震化事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるが、利率の状況を努め、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

定員管理の状況



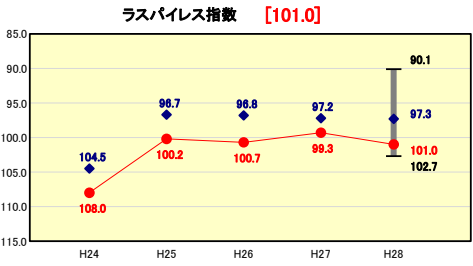
人口千人当たり職員数の分析欄

清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、一部事務組合を組織している類似団体に比べて人口千人当たりの職員数が増える傾向にある。

また、技能労働職は不補充としているものの、事務停滞の回避、防災・減災のための対策強化のため、職員数は若干増加している。

今後も計画的な採用を行うとともに、再任用職員、任期付職員、臨時的任用職員、非常勤嘱託員等の多様な人材確保策を講じつつ、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

経験年数の若い職員や、学卒区分においても大学卒など高学歴が優遇されることなく、短大、高校卒業区分の職員でも、能力が高い職員については、積極的に管理職へ登用しており、ラスパイレズ指数が高くなる傾向にある。

今後も能力主義を念頭におきつつ、給与の適正化に努める。